



## “日本産材の利活用で低炭素社会実現を”

(一社) 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

原口博光 会長

今世紀は大転換の時代です。迅速にして、果敢な行動で「解」を求め、新天地を見出すことが要求されます。新型インフルエンザ（熱風邪）への対応等々、あらゆるステージに於いて、リスク管理と事に当たって、弛まぬ努力と情熱、愛が必要です。継続するウクライナ侵攻におきましては、国連安保理の改革なくして、世界の平和は維持できません。最高決定機関として、国際法秩序委員会を世界の国際法学者、法哲学者、実務家で構成し、3分の2の合意の下、国連軍を派遣できる組織が必要です。国際秩序の法哲学的理念を世界に発信し、明確にしなければなりません。

COP28が、UAE（アラブ首長国連邦）のドバイで開催され、12月13日に閉会しました。「化石燃料の段階的廃止」から、サウジアラビア等産油国の圧力によって、「段階的削減」へと変わり、「廃止」の文言が無くなってしまいました。今回の案では2030年に具体的にどれだけ化石燃料を、減らすか定かではありません。また、2015年のパリ協定において、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える目標に対して、すでに気温が1.1度上昇したという指摘が出ております。「気候変動は地球の危機であり、人間の危機でもある」とも言われています。直面する身近な「気候変動」という地球規模の環境破壊を

防止するため、着実に温暖化ガスの削減に取り組まなくてはなりません。

「森林飽和」の日本におきましては、伐採し、その地に植林し、利活用することが重要です。国土の約7割を占める森林大国の日本は森林・林業・木材産業の成長化を図ることによって、森林吸収分を増加させることができます。伐採した木材は、公共建築物、木造住宅、木製家具、木製サッシとして、CO<sub>2</sub>を固定させることができます。山林の施業効率化のための大規模化が必要であり、先進国並みの規制緩和による需要開拓を併せて進めなくてはなりません。日本産材を使用した商品に対しては、生産者と消費者に税制メリットを出す必要があります。「木材」は生産から消費に於いて、気泡変動、地球温暖化防止に資する資源であり、産業です。世界がグローバル化し、各国が自国産業の育成、拡大に重きを置き、国、地方自治体が企業に大幅な助成金によって補助しています。CO<sub>2</sub>吸収、固定化に貢献する「木材産業の生産性向上、供給力向上」に資する「事業再構築補助金」の延長並びに大幅増額・拡充が必要です。世界競争力の順位は2020年過去最低の34位、GDPもドイツに抜かれ3位から4位に転落します。

現時、政府は「半導体」産業に莫大な資金を投入しています。迅速にして大胆な政策によって、現在6%の日本

# 新春展望 令和六年（2024年）

のシェアは約20%の位置付けが可能になるでしょう。「オイルショック」「半導体ショック」「サプライチェーン寸断ショック」「ウッドショック」等々は、供給体制の依存バランスの大幅な欠如によって引き起こされる現象です。二度と「ウッドショック」を引き起こさないように「木材産業」に対して「事

業再構築補助金」の別枠として、3分の2補助、2億円の支援規模の充実を求めます。

末筆になりますが政府与党、各省庁、学会、産業界の関係各位におかれましては日頃のご指導、ご鞭撻に衷心より感謝申し上げます、皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念申し上げます。